

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西田 明美

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 西田 明美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第37期 第3四半期累計期間	第38期 第3四半期累計期間	第37期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	9,928,734	7,354,351	13,226,502
経常利益	(千円)	1,189,474	920,130	1,572,619
四半期(当期)純利益	(千円)	777,707	616,536	1,030,768
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	472,600	596,763	596,763
発行済株式総数	(株)	3,863,000	4,031,700	4,031,700
純資産額	(千円)	10,727,866	11,553,593	11,187,303
総資産額	(千円)	21,135,437	24,100,192	21,192,387
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	237.98	156.81	301.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	229.93	152.66	291.45
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	50.8	47.9	52.8

回次 会計期間		第37期 第3四半期会計期間	第38期 第3四半期会計期間
		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.02	76.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第37期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第37期第3四半期会計期間末及び第37期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策の効果などを背景に企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、景気の先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外経済の減速懸念などにより、依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は持家・分譲住宅を中心に昨年の3月以降弱含んでおり、先行きにつきましても当面、同様の傾向が続くものと見込まれております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である不動産・建設事業におきましては、現在進めております中期経営計画に則り、和歌山県下の和歌山市及び岩出市に設置した住宅展示場による集客を軸にした既存エリアでのシェア深耕、平成25年12月に行った東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場への上場による知名度向上を活かし、大阪府大阪狭山市の狭山金剛店出店による事業エリアの拡大を進めて参りました。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高73億54百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益9億20百万円（前年同期比22.6%減）、四半期純利益は6億16百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

セグメントの販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	5,519,790	34.3	土地分譲220区画 2,345,217千円 建物163棟 2,322,397千円 (うち売建56棟、建売77棟、注文建築30棟) リフォーム工事 298,108千円 仲介手数料等 250,305千円
不動産賃貸事業	1,085,011	3.7	居住用 847戸 632,844千円 テナント事業用 224店舗 376,542千円 駐車場その他 75,624千円
土地有効活用事業	279,807	257.5	プラン提案型建築受注販売
ホテル事業	469,742	15.4	ホテル室料、飲食売上等
合計	7,354,351	25.9	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産業界におきましては、消費増税の駆け込み需要の反動減の影響があり、低金利の住宅ローン、住宅取得支援策の実施の下支えがある中で、全体として軟調に推移しました。しかしながら、一次取得層を中心とする住宅需要への影響は限定的であり、着工ベースでは回復の兆しも見え始めております。また、当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場への上場による知名度向上を背景に、既存マーケットにおけるシェア深耕を図っておりますが、消費増税後の消費マインド低下は根強く、建物販売棟数が計画を若干下回りました。その結果、売上高は55億19百万円と前年同期と比べ28億77百万円の減少(前年同期比34.3%減)、セグメント利益6億2百万円と前年同期と比べ3億56百万円の減少(前年同期比37.2%減)となりました。

主な内容としては、分譲土地販売、分譲住宅販売、建売住宅販売、注文建築、リフォーム、不動産仲介であります。

不動産賃貸事業

売上高は10億85百万円と前年同期と比べ38百万円の増加(前年同期比3.7%増)、セグメント利益4億61百万円と前年同期と比べ36百万円の減少(前年同期比7.4%減)となりました。主な内容としては、賃料収入、管理手数料であります。

土地有効活用事業

売上高は2億79百万円と前年同期と比べ2億1百万円の増加(前年同期比257.5%増)、セグメント利益13百万円と前年同期と比べ29百万円の増加(前年同期は15百万円の損失)となりました。主な内容としては、プラン提案型建築受注販売であります。

ホテル事業

売上高は4億69百万円と前年同期と比べ62百万円の増加(前年同期比15.4%増)、セグメント利益1億5百万円と前年同期と比べ60百万円の増加(前年同期比136.5%増)となりました。主な内容としては、ホテル宿泊、飲食であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は241億円となり、前事業年度末に比べ29億7百万円増加しました。

流動資産は100億68百万円となり、前事業年度末に比べ9億92百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の減少12億81百万円、分譲用地仕入れに伴う販売用不動産の増加16億97百万円及び未成工事支出金の増加5億45百万円を反映したものであります。

固定資産は140億14百万円となり、前事業年度末に比べ19億18百万円増加しました。これは主として賃貸用不動産の新規取得等に伴う有形固定資産の増加19億42百万円を反映したものであります。

負債は125億46百万円となり、前事業年度末に比べ25億41百万円増加しました。

流動負債は42億58百万円となり、前事業年度末に比べ4億30百万円の増加となりました。これは主として、販売を目的とした土地の取得資金の借入に伴う短期借入金の増加8億86百万円、販売及び賃貸を目的とした不動産の取得資金の借入に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加2億29百万円、1年内償還予定の社債の減少1億円及び未払法人税等の減少4億19百万円を反映したものであります。

固定負債は82億88百万円となり、前事業年度末に比べ21億11百万円の増加となりました。これは主として販売及び賃貸を目的とした不動産の取得資金の借入に伴う長期借入金の増加21億34百万円を反映したものであります。

純資産は115億53百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加3億41百万円により3億66百万円の増加となりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億75百万円の減少及び四半期純利益6億16百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の52.8%から47.9%と低下する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,930,500	39,305	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		39,305	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	100,000		100,000	2.5
計		100,000		100,000	2.5

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	曾和 勝彦	平成26年 8 月31日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 代表取締役社長	代表取締役会長	東 行男	平成26年 8 月31日
専務取締役 (管理部管掌管理部長)	専務取締役 (総務部管掌総務部長)	東 優子	平成26年 9 月 1 日
常務取締役 (貸貸部管掌)	常務取締役 (開発貸貸部管掌)	九鬼 章郎	平成26年 9 月 1 日
取締役 (経理部管掌経理部長)	取締役 (管理部管掌管理部長)	西田 明美	平成26年 9 月 1 日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,155,117	2,873,776
受取手形及び売掛金	22,446	35,416
販売用不動産	3,886,065	5,583,474
未成工事支出金	369,265	915,112
貯蔵品	9,603	9,669
繰延税金資産	62,261	33,898
その他	586,571	630,094
貸倒引当金	15,318	12,640
流動資産合計	9,076,014	10,068,801
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,384,858	4,466,142
土地	6,779,398	8,437,171
その他（純額）	184,937	388,152
有形固定資産合計	11,349,195	13,291,466
無形固定資産	39,953	38,853
投資その他の資産	707,091	684,606
固定資産合計	12,096,240	14,014,927
繰延資産	20,132	16,463
資産合計	21,192,387	24,100,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,302	10,286
工事未払金	424,934	407,144
短期借入金	636,900	1,523,200
1年内償還予定の社債	208,800	108,800
1年内返済予定の長期借入金	1,236,402	1,465,933
未払法人税等	425,569	5,669
賞与引当金	38,885	20,076
その他	846,645	717,346
流動負債合計	3,828,440	4,258,456
固定負債		
社債	394,600	350,200
長期借入金	5,415,309	7,549,643
資産除去債務	59,486	61,216
その他	307,246	327,081
固定負債合計	6,176,643	8,288,141
負債合計	10,005,083	12,546,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	10,146,002	10,487,319
自己株式	133,178	133,178
株主資本合計	11,138,550	11,479,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,753	73,725
評価・換算差額等合計	48,753	73,725
純資産合計	11,187,303	11,553,593
負債純資産合計	21,192,387	24,100,192

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,928,734	7,354,351
売上原価	6,785,543	4,720,526
売上総利益	3,143,190	2,633,825
販売費及び一般管理費	1,880,215	1,935,224
営業利益	1,262,975	698,601
営業外収益		
受取利息	608	580
受取配当金	8,644	40,711
受取手数料	19,266	15,891
保険解約返戻金	-	60,769
匿名組合投資利益	6,419	183,165
その他	25,072	35,142
営業外収益合計	60,012	336,260
営業外費用		
支払利息	107,846	103,081
株式交付費	18,214	-
その他	7,451	11,650
営業外費用合計	133,513	114,731
経常利益	1,189,474	920,130
特別利益		
固定資産売却益	27,421	24,314
受取補償金	23,499	4,135
特別利益合計	50,921	28,449
特別損失		
固定資産売却損	1,021	-
固定資産除却損	9,266	0
特別損失合計	10,288	0
税引前四半期純利益	1,230,107	948,580
法人税、住民税及び事業税	428,030	302,072
法人税等調整額	24,370	29,970
法人税等合計	452,400	332,043
四半期純利益	777,707	616,536

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	208,450千円	213,885千円
のれんの償却額	4,950 "	4,950 "

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月 27日定時株主 総会	普通株式	275,219	70	平成26年3月 31日	平成26年6月 30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,397,379	1,046,096	78,271	406,986	9,928,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,397,379	1,046,096	78,271	406,986	9,928,734
セグメント利益又は損失 ()	959,299	498,348	15,602	44,414	1,486,460

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,486,460
全社費用(注)	296,985
四半期財務諸表の経常利益	1,189,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,519,790	1,085,011	279,807	469,742	7,354,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,519,790	1,085,011	279,807	469,742	7,354,351
セグメント利益	602,322	461,585	13,662	105,039	1,182,610

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182,610
全社費用(注)	262,479
四半期財務諸表の経常利益	920,130

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	237円98銭	156円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	777,707	616,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	777,707	616,536
普通株式の期中平均株式数(株)	3,268,000	3,931,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	229円93銭	152円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,307	106,879
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 高田佳和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦上卓也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。